

Bank Port 利用規約

本利用規約（以下「本規約」といいます。）は、センターフィールド株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する「Bank Port」、その他の関連サービス（以下総称して「本サービス」といいます。）の利用条件やその取扱いを定めるものです。

本サービスの利用にあたっては、本規約に同意の上、第3条に定める手続に従って利用登録していただく必要があります。本規約に同意いただけない場合、本サービスはご利用できませんので予めご了承ください。

第1条（適用）

1. 本規約は、本サービスの利用に関し、利用者と当社との権利関係を定めるものであり、本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
2. 当社が、当社のウェブサイト上に本サービスの利用に関して、別途利用条件（以下「個別条件」といいます。）を定める場合、それらは本規約の一部を構成するものとし、個別条件の内容と本規約の内容とが矛盾・抵触する場合には、個別条件において特別の定めがない限り、個別条件の内容が本規約に優先して適用されるものとします。

第2条（定義）

本規約において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるものとします。

- (1) 利用者：本サービスの利用登録が完了し、当社が本サービスを利用するためのアカウントを付与した者をいい、本サービスに関する利用契約の当事者をいいます。
- (2) 管理者：利用者が利用者内の代表として指定した者をいいます。
- (3) アカウント：当社が、第3条に定める利用登録を完了した利用者に対して付与する、本サービスを利用するための資格又は権利をいいます。アカウントには、管理者アカウントとユーザアカウントの2種類があります。
- (4) 管理者アカウント：管理者に提供する本サービスの全ての機能を利用できるアカウントのことをいいます。
- (5) ユーザアカウント：ユーザに提供する本サービスの部分機能を利用できるアカウントのこととします。
- (6) 契約銀行：利用者の契約する銀行のことをいいます。
- (7) バーチャル口座：契約銀行の提供するバーチャル口座サービスにより、提供される口座のこととします。
- (8) 銀行API：契約銀行の提供するAPIのことをいいます。
- (9) 利用口座：利用者が、本サービスで利用する契約銀行の銀行口座（バーチャル口座含む）のこととをいいます。
- (10) 第三者サービス等：本サービスと接続・連携する第三者のソフトウェアおよびサービスのこと

をいいます。

- (11) コンテンツ：利用者が本サービスを通じてアクセスすることができる情報（文章、画像、動画、音声、音楽その他のサウンド、イメージ、ソフトウェア、プログラム、コードその他のデータを含みますが、これらに限られません。）の総称をいいます。
- (12) 当社ウェブサイト：当社の運営するウェブサイトをいいます。

第3条（利用登録）

- 1. 本サービスの利用を希望する者（以下「申込者」といいます。）は、別途当社の定める手続に従い、本規約を遵守することに同意の上で、当社の定める利用者の情報及び必要書類等（以下「利用者情報」といいます。）を当社に提供することにより、本サービスの利用登録の申請（以下「登録申請」といいます。）をすることができます。
- 2. 当社は、前項に定める登録申請がなされた場合であっても、申込者が以下の各号のいずれかに該当すると当社が判断する場合又は当社の裁量により、申込者による本サービスの利用登録の申請を承諾せず、又は承諾した利用登録を取り消すことができるものとします。当社は、利用登録の申請を承諾しない場合又は利用登録の取消しを行った場合であっても、申込者に対して、その理由を開示しないものとします。
 - (1) 申込者が本規約又は当社が提供する別のサービスにかかる規約に違反した場合又は違反するおそれがある場合
 - (2) 当社が別途定めた本サービスの利用にかかる審査基準に該当しない場合
 - (3) 申込者が本サービスの利用登録の申請にあたって当社に提供した情報又は書類の全部又は一部につき、虚偽、誤り又は記載漏れがある場合
 - (4) 申込者に対する本サービスの提供が、当社の業務ならびにシステムに適合しない場合や不都合等を発生させるおそれがある場合
 - (5) 当社が求めた情報又は書類の提供を行わない場合
 - (6) 申込者の信用状態が本サービスの利用に適当でない場合
 - (7) その他当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合
- 3. 当社が本サービスの利用登録の申請を承諾する場合には、申込者に対してその旨の通知を行います。当該通知が発信された時点で、当該利用者の利用登録が完了し、当該申込者と当社との間で、本利用契約が成立するものとします。

第4条（本サービス利用のための情報提供）

- 1. 利用者は本サービスを利用するため、当社が指定する情報を当社に提供するものとします。
- 2. 当社は、利用者から提供を受けた情報を、本サービスの提供、サービス向上の目的のために無償で利用することができるものとします。

第5条（第三者サービス等の利用）

- 前条の情報提供にあたり、第三者サービス等を利用することに利用者が同意する場合、利用者は、当社が、利用者の第三者サービス等のID若しくはパスワードを利用し、又は第三者サービス等を提供する事業者のAPI等のシステムを介して、当該第三者サービス等にアクセスすることを許諾するものとします。
- 前項の場合、当社が利用者の第三者サービス等のID若しくはパスワードを使用したこと又はAPI接続をしたことにより利用者又は第三者に損害が生じた場合であっても、当社は責任を負わないものとします。

第6条（アカウントの管理等）

- 利用者は、アカウントを第三者に使用させず、譲渡、貸与、担保設定等を行ってはならないものとします。
- 利用者は、本規約に基づき付与されたアカウントの管理、使用について自ら責任を負うものとし、当社に損害を与えてはならないものとします。
- アカウントの利用につき、当該アカウントの利用にかかるログインID又はパスワードその他当該アカウントの利用に際して当社が入力を求める情報又は文字列等（以下総称して「ログイン情報等」といいます。）が一致する場合には、当該アカウントを保有するものとして登録された利用者が本サービスを利用したものとみなします。この場合、万が一不正利用等が行われ、利用者に損害が生じたとしても、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 利用者は、自己のアカウントに基づいて本サービスを利用（第三者による使用を含みます。）したことによって発生した当社に対する利用料金の支払債務その他一切の債務を負担するものとします。
- 利用者は、利用者のハードウェア及びソフトウェアの保守を自らの責任と費用負担にて行い、利用者の端末環境を維持するものとします。
- 利用者は、ログイン情報等が第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。
- 利用者は、利用者情報に変更があった場合、当社の定める方法により当該変更内容を遅滞なく当社に通知するものとします。利用者による利用者情報の変更がなされないことによって、利用者に損害が生じたとしても、当社はその責任を一切負いません。
- 利用者が本条に違反したことにより、利用者又は第三者に損害が生じた場合であっても、当社は一切責任を負わないものとします。

第7条（利用者の表明及び保証）

利用者は当社に対し、以下の各号に掲げる事項が事実であることにつき、表明し保証するものとします。

- 利用者は本利用契約を有効に締結し、履行する権限及び能力を有していること及び本利用契約を有効に締結し、履行するためには必要な手続を全て履践していること
- 利用者は事業の運営に必要な許認可を取得し、又は必要な届出を行っており、関係諸法令を遵守していること
- 利用者による本利用契約の締結及び履行は、法令、規則、通達、命令その他の規制、利用者の

定款、取締役会その他の社内規則、又は利用者を当事者とする若しくは利用者が拘束される第三者との契約に違反するものではなく、かつ、それにより抵当権、質権、先取特権その他の担保権を発生させるものでもないこと

- (4) 利用者は利用者若しくはその財産に適用のある全ての法令その他の規制又は利用者若しくはその財産を拘束する契約等に違反していないこと
- (5) 利用者は、税金及び社会保険料等の滞納や過誤等もないとこと
- (6) 利用者に本規約に定める本利用契約の解除事由が存在せず、またそのおそれもないとこと
- (7) 利用者の財務・営業状態に重大な悪影響を及ぼす事由が存在しないこと
- (8) 本利用契約の締結及び履行に関して、利用者が当社に提供する情報は、書面によるものか否かを問わず、真実かつ正確であること
- (9) 前各号のほか、当社が当社ウェブサイトその他により利用者に確認を求めた事項

第8条（利用料金）

利用者は、当社に対し、当社が別途定める料金表（<https://bank-port.com/>）に記載の利用料金を当社所定の方法により支払うこととします。なお、振込手数料は利用者の負担とします。

第9条（利用口座情報の委託）

1. 利用者は、契約銀行の利用口座に対する利用口座情報の取得を当社に委託し、当社は利用口座情報を、銀行APIを利用して取得するものとします。
2. 利用者は、前項に基づき取得した利用口座情報の正確性を自らの責任で確認しなければならないものとし、当社は、利用口座情報に誤りが存在することによる責任を一切負わないものとします。
3. 利用者は、当社が第1項に定める利用口座情報の取得に際し、協力を求めた場合には速やかにこれに応じるものとします。当社は、利用者の協力が得られることによって利用者に損害が生じたとしても、その責任を一切負わないものとします。

第10条（資金移動の委託）

1. 資金移動の権限を付与された利用者は、資金移動の目的で契約銀行の利用口座に対する振込指図の伝達を当社に委託しようとする場合、アカウントにログインの上、当社が別途指定する手続に従い、資金移動に係る振込情報の登録を当社所定の方法で行うものとします。管理者等が当社に対して委託できる契約銀行に対する振込指図の伝達は、日本円による国内送金に限られるものとし、国外の金融機関を振込先口座とする振込み及び日本円以外の通貨を振込金額とする振込みを委託することはできないものとします。
2. 管理者等は、前項に基づき登録された資金移動に係る振込情報の正確性を自らの責任で確認しなければならないものとし、当社は、振込情報に誤りが存在することによる責任を一切負わないものとします。
3. 利用者は、第1項に基づき、当社が別途指定する手続に従い、登録された資金移動に係る振込情報を確定することで、確定した振込情報（以下「確定振込情報」といいます。）の契約銀行の利用口座に対する振込指図の伝達を当社に委託することができるものとします。

4. 利用者は、前項に基づく契約銀行の利用口座に対する振込指図の伝達の委託を行う際に、振込手数料を含めた確定振込情報に足る必要資金（以下「振込充足資金」といいます。）を利用口座に入金しておかなければなりません。
5. 前項の振込充足資金が、必要資金未満である場合、契約銀行との振込契約は成立せず、契約銀行からの振込が不成立となります。
6. 契約銀行への振込指図の撤回の伝達を、利用者が当社に委託する場合、当社が別途指定する手続に従って行うものとします。
7. 当社は、振込指図の伝達が正常に完了しない場合は、その旨利用者に対して、電子メールその他当社の指定する方法で通知するものとします。

第 11 条（不正取引への対応）

本サービスに関し、不正取引が行われたことにより発生した損失の補償その他の対応に関する方針は、別途定める(<https://centerfield.co.jp/dendai/>)とおりとします。

第 12 条（再委託）

当社は、本サービスの全部又は一部を自己の責任と負担において、第三者に委託することができるものとします。

第 13 条（禁止事項）

利用者は、本サービスの利用にあたって、以下に該当する行為又はそのおそれのある行為を行ってはならないものとします。

- (1) 本規約、個別条件、法令、条例、規則、条約、通達、ガイドライン、業界の定める自主基準、監督行政庁の指示条約、その他の規範に違反する行為
- (2) 犯罪行為及び犯罪行為に結びつく行為
- (3) 反社会的、反道徳的な行為、又は公序良俗に反する行為
- (4) 当社に虚偽又は不正確な情報を提供する行為
- (5) 本サービスによりアクセス可能な情報を改ざんする行為
- (6) 当社、他の利用者及び契約銀行の提供するサービスの運営を妨害する行為
- (7) 本サービスの利用に関連して当社から提供される情報その他のコンテンツにつき、当社が利用を許諾した範囲を越えてこれを利用し、又は公開する行為
- (8) 本サービスを利用する他の利用者又は第三者の個人情報を収集する行為
- (9) 本サービス上の他の利用者又は第三者になります行為
- (10) 当社又は第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
- (11) 本サービスが通常意図しないバグを利用する動作又は通常意図しない効果を及ぼす外部ツールの利用、作成又は頒布を行う行為

- (12) コンピューター・ウィルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報を送信する行為
- (13) 本サービスについて、逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリング、その他本サービスのソースコードを解析する行為
- (14) 本サービスを複製、譲渡、貸与又は改変する行為
- (15) 他の利用者のアカウントやパスワードを不正に使用する行為
- (16) 第三者に不利益を与える行為
- (17) 前各号の行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為
- (18) 前各号の行為を試みること
- (19) その他当社が不適切と判断する行為

第 14 条（規約違反の場合の措置等）

- 1. 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当し又は該当するおそれがあると当社が判断した場合には、当社の裁量により、何らの通知も行うことなく、当該利用者に対し、本サービスの利用の一時停止若しくは制限、アカウントの削除又は本利用契約の解除等の措置（以下「利用停止等」といいます。）を講じができるものとします。
 - (1) 本規約又は個別条件のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 当社に提供された情報の全部又は一部に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (3) 債務超過、支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - (4) 当社からの回答を求める連絡に対して 30 日間以上応答がない場合
 - (5) 本サービスの運営、保守管理上必要であると当社が判断した場合
 - (6) その他前各号に類する事由がある場合
- 2. 前項により、本サービスの利用停止等が行われた場合、当社は、当社の裁量により、利用停止等措置の実施前においてなされた本サービスに基づく取引を取り消すことができるものとします。
- 3. 利用者は、利用停止等後も、当社に対する本利用契約上の義務及び債務（損害賠償債務を含むがこれに限られません。）を免れるものではありません。
- 4. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用者に生じた不利益や損害について一切の責任を負わず、利用者のアカウント削除後も、当該利用者に関し当社が取得した情報を保有し、無償で利用することができるものとします。

第 15 条（利用期間）

- 1. 本サービスの利用期間は本利用契約の成立から 1 年間とします。
- 2. 利用期間が満了する 3 か月前までに双方から異議が出されない場合には、本利用契約について 1 年間の自動更新が行われるものとし、以降も同様とします。

第16条（利用者による解約）

- 利用者は、当社所定の方法で当社に通知することにより、本利用契約を解約することができます。ただし、利用者が当社に債務を負担している場合、当該債務を弁済することを解約の条件とします。
- 前項に基づいて本利用契約が解約された場合、当社は、当該利用者のアカウントを削除することができるものとし、別段の合意がない限り、履歴データ及び情報等についての保管義務を負わないものとします。
- 当社は、本条に基づく本利用契約の解約により利用者に生じた不利益や損害について一切の責任を負わず、利用者のアカウント削除後も、当該利用者に関し当社が取得した情報を保有し、無償で利用することができるものとします。

第17条（解除）

利用者について次の各号のいずれかの事由が生じた場合、当社は何らの催告を要することなく、直ちに本利用契約を解除することができるものとします。この場合、利用者は、当該解除によって当社に生じた損害を賠償しなければならないものとします。また、利用者は、当該解除によって自己に生じた損害を当社に賠償請求することはできないものとします。

- (1) 支払停止もしくは支払不能となったとき
- (2) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始、その他これらに類似する法的手続（日本法に基づくものに限られない。）のいずれかの申立てがあった場合あるいはこれらの準備にはいった場合（受任通知の発送を含む。）
- (3) 手形又は小切手が不渡り処分を受けた場合
- (4) 解散決議を行い、清算手続が申し立てられた場合
- (5) 当社の承諾なくして、本利用契約に基づく義務の履行に重大な悪影響を与えると認められるような事業又は事業用財産の全部又は重要な一部の譲渡を決議し又はこれらを譲渡した場合
- (6) 事業を停止し又は廃止した場合
- (7) 財産の全部又は重要な一部について、強制執行、保全処分又は滞納処分を受けた場合
- (8) 本利用契約に基づく債務以外の債務に関して支払いを怠り、又は、期限の利益を喪失した場合若しくは当該債務に関して強制執行を受けた場合
- (9) 第7条に定める表明及び保証事項に違反し、又は当社に提出した資料若しくは情報に関し虚偽、又は虚偽の表示があることが判明した場合
- (10) 第3条第2項各号に該当する場合、又は第14条に違反した場合
- (11) 本利用契約に基づく支払義務を履行しない場合
- (12) 本利用契約に関する義務（支払義務を除く。）の履行を怠り、又は、本規約又は個別条件の各条項のいずれかに違反した場合
- (13) 営業上又は財務上に本利用契約に基づく義務の履行に重大な悪影響を与える相当な事由が発生した場合
- (14) その他利用者が本利用契約に関する義務を履行することが著しく困難となる事由が発生したと当社が合理的に判断した場合

第 18 条（本利用契約の終了）

- (1) 本利用契約が終了した場合その他理由の如何を問わず、利用者が本サービスを利用する権利を失った場合、利用者は、本サービスを利用できなくなり、アカウント、利用者コンテンツその他本サービスに蓄積した情報を利用できなくなることをあらかじめ承諾するものとします。
- (2) 利用者は、本サービスの利用を終了した後も、当社及び第三者に対する本利用契約上の一切の義務及び債務（損害賠償を含みますがこれに限りません。）を免れるものではありません。
- (3) 当社は、利用者が本サービスの利用を終了した後も、当該利用者に関し当社が取得した情報を保有し、無償で利用することができるものとします。

第 19 条（知的財産権等の帰属）

1. 当社ウェブサイト並びに本サービス及び本サービス上で提供されるコンテンツに関する一切の著作権、知的財産権、所有権その他一切の権利（以下「知的財産権等」といいます。）は、当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属するものとします。
2. 当社は、利用者に対し、当社ウェブサイト並びに本サービス及びコンテンツにつき、本サービスの利用に必要な範囲における非独占的な利用を許諾します。ただし、かかる利用許諾は、第三者に対し再使用許諾する権利を含むものではなく、また、利用者に対し、当社ウェブサイト並びに本サービス及びコンテンツについての知的財産権等及び知的財産権等に類似の権利を自由に譲渡し、担保に供し、あるいは処分しうる権利を付与するものではありません。
3. 当社ウェブサイト上、当社の商標、ロゴ及びサービスマーク等（以下、総称して「商標等」といいます。）が表示される場合がありますが、当社は、利用者その他の第三者に対し、商標等を譲渡し、又はその使用を許諾するものではありません。

第 20 条（秘密保持）

1. 利用者は、本サービスに関連して知り得た当社の営業上・技術上その他一切の情報（以下「秘密情報」といいます。）を厳重に保管・管理しなければなりません。
2. 利用者は、秘密情報を第三者に開示、漏洩してはならず、本利用契約の遂行目的以外の目的で使用してはならないものとします。

第 21 条（個人情報の取扱い）

1. 当社は、利用者から提供を受けた情報に含まれる個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 2 条第 1 項に定めるものをいう。）を別途当社ウェブサイトに掲示する「個人情報保護方針」に基づき適切に取り扱います。
2. 当社は、「個人情報保護方針」に基づき、本サービスの提供及びこれに付随する業務に必要な範囲で前項の個人情報の取扱いを業務委託先に委託することができるものとします。

第 22 条（本サービスの終了・停止）

1. 当社は、当社の裁量で、本サービスを終了することができるものとします。
2. 当社は、以下の各号のいずれかの事由が生じた場合には、本サービスの全部又は一部を停止することができるものとします。
 - (1) システム等の保守を定期的に又は緊急に行う場合
 - (2) アクセス過多、その他予期せぬ要因でシステムに負荷が集中した場合
 - (3) 利用者のセキュリティを確保する必要が生じた場合
 - (4) 連携サービスその他の電気通信事業者の役務が提供されない場合
 - (5) 第三者サービス、利用口座の全部又は一部が提供されない場合
 - (6) 火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合。
 - (7) 地震、噴火、洪水、津波等の天災あるいは疫病の蔓延（蔓延の防止を含む。）により本サービスの提供ができなくなった場合。
 - (8) 戦争、動乱、暴動、騒乱、労働争議等により本サービスの提供ができなくなった場合。
 - (9) 法令又はこれらに基づく措置により本サービスの運営ができなくなった場合
 - (10) 当社の不可抗力により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (11) その他前各号に準じ当社が必要と判断した場合
3. 当社は、前二項の規定により本サービスの運用を終了又は中断するときは、事前に、本サービス上又は当社ウェブサイト上への掲示その他当社が適当と判断する方法で利用者に通知します。ただし、緊急でやむを得ない場合は、この限りではありません。
4. 当社は、本条に基づき当社が行った措置により利用者に生じた損害について一切の責任を負わないものとします。
5. 利用者は、本サービス終了後も、当社及び第三者に対する本利用契約上的一切の義務及び債務（損害賠償債務を含みますがこれに限りません。）を免れるものではありません。
6. 当社は、本サービス終了後も、利用者に関し当社が取得した情報を保有し、無償で利用することができるものとします。

第 23 条（損害賠償）

1. 利用者は、本規約又は個別条件に違反し、又は本サービスの利用に関連して当社又は第三者に損害を生じさせた場合、その損害（合理的な弁護士費用を含みますが、これに限りません。）を全て賠償しなければならないものとします。
2. 当社は、本規約又は個別条件に特別の定めがある場合を除き、本サービスに関連して利用者その他の第三者が被った損害について、一切の損害賠償責任を負わないものとします。但し、当社に故意又は重過失がある場合にはこの限りではありません。

第 24 条（免責）

1. 当社は、本サービスが全ての情報端末に対応していることを保証するものではなく、本サービスの利用に供する情報端末のOS又はウェブブラウザのバージョンアップ等に伴い、本サービスの動作に不具合が生じる可能性があることにつき、利用者はあらかじめ同意するものとします。当社は、か

かる不具合が生じた場合に当社が行うプログラムの修正等により、当該不具合が解消されることを保証するものではありません。

2. 当社は、本サービスが利用者の特定の利用目的に合致することや特定の結果を実現することを保証するものではありません。
3. 当社は、通信回線の障害その他事由の如何を問わず利用者が本サービスの提供を受けられなかつたときでも、何ら責任を負わないものとします。
4. 何らかの理由により当社が責任を負う場合であっても、当社は、付随的損害、間接損害、特別損害及び逸失損害については、賠償する責任を負わないものとします。

第 25 条（本利用契約上の地位の移転等）

1. 利用者は、本利用契約に基づく利用者の権利若しくは義務、又は本利用契約上の地位について、第三者への譲渡、承継、担保設定、その他一切の処分をすることはできません。
2. 当社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡（会社分割その他会社の事業が移転する手続を含みます。以下、本条において同じ。）に伴い本利用契約に基づく利用者の権利若しくは義務、又は本利用契約上の地位、並びに利用者情報その他の利用者に関する一切の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、かかる譲渡につき本項により予め同意するものとします。

第 26 条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者は、当社に対し、本利用契約の成立時点において、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過していない者に該当せず、本利用契約の成立時点において、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）にも該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもつてするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 利用者は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

- (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて貴行の信用を毀損し、又は貴行の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
3. 利用者が、暴力団員等若しくは第1項各号のいずれかに該当し、又は前項各号のいずれかに該当する行為をし、若しくは第1項本文の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、利用者との取引を継続することが不適切である場合、当社は何らの催告を要することなく、直ちに本利用契約を解除することができるものとします。
 4. 利用者は、前項の規定の適用により、利用者に損害が生じた場合にも、当社に何らの請求をしないものとします。また、当社に損害が生じたときは、利用者はその責任を負うものとします。

第 27 条（本規約の変更）

1. 当社は、必要があると認めるときは、いつでも本規約の内容を変更することができるものとします。変更後の本規約は、当社が別途定める場合を除いて、当社ウェブサイトに掲示された時点より効力を生じます。
2. 前項の場合、本サービスの利用条件等は、変更後の本規約によるものとし、利用者は、変更後の本規約に同意しない場合には、直ちに本サービスの利用を終了し、当社の指定する手続にしたがって解約を行うものとします。利用者が本規約の変更後も本サービスの利用を継続する場合、当該利用者は、変更後の規約に同意したものとみなされます。利用者は、自己の責任において、隨時、本規約の最新の内容を確認の上、本サービスを利用するものとします。

第 28 条（連絡方法）

1. 本サービスに関する当社から利用者への連絡（本規約の変更又は追加に関する通知を含みますがこれらに限りません。）は、当社ウェブサイト内の適宜の場所への掲示、本サービス内での通知、電子メールの送信その他当社が適当と判断する方法により行うものとします。
2. 当社が電子メールの送信による通知を行った場合、当社からの通知は、利用者が登録したメールアドレスにメールを送信することをもって、当該メールが通常到達すべきときに到達したものとみなします。
3. 本サービスに関する問い合わせその他利用者から当社に対する連絡又は通知は、本サービス内における問い合わせフォーム又は当社ウェブサイト内の適宜の場所に表する本サービスに関する問い合わせアドレスへのメール送信その他当社が指定する方法により行うものとします。
4. 当社は、利用者が登録したメールアドレスその他の情報に基づき、本サービスに関する広告・宣伝等の連絡を行うことがあります、利用者はあらかじめこれに同意するものとします。

第 29 条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項又はその一部が、法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、当社及び利用者は、当該無効若しくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的

に同等の効果を確保できるように努めるものとします。

第 30 条（準拠法及び合意管轄）

1. 本規約は日本法に準拠するものとします。
2. 本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

最終更新日 2025 年 12 月 12 日